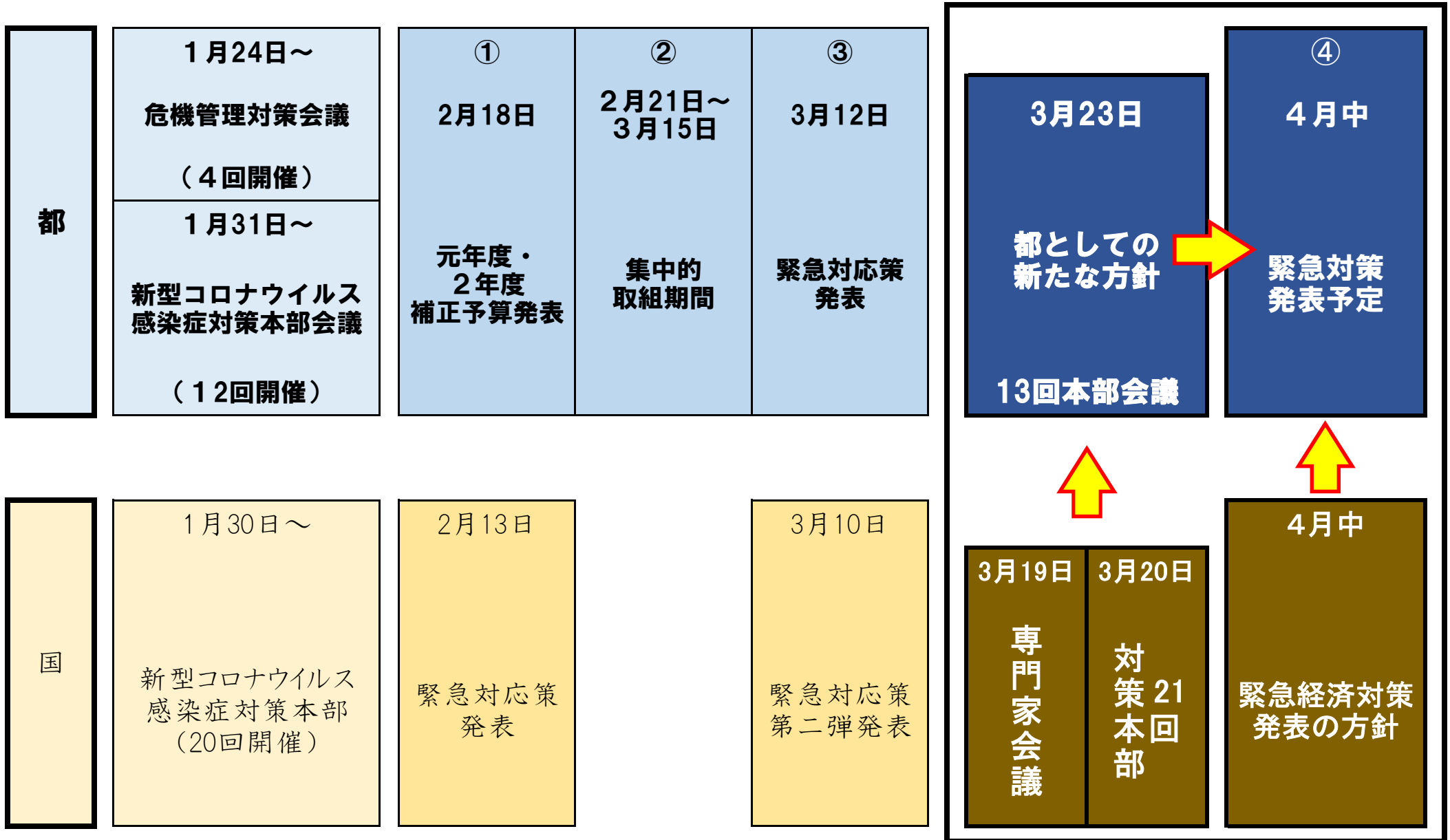


この間の都と国の新型コロナウイルス対策の概要



区分	都の対応方針
<p>医療提供体制の整備</p>	<p>検査体制：最大340件/日まで可能とする、医療機関でも開始</p> <p>外来診療体制：新型コロナ外来を77所まで拡大</p> <p>入院医療体制：段階的に整備</p> <p>重症等病床100～700床</p> <p>中等症一般病床300～3,300床</p> <p>軽症は一般病床（今後、軽症患者への対応が変更された場合、自宅か宿泊施設等における療養を検討）</p> <p>調整本部の設置：患者の受入医療機関を調整</p> <p>オンライン医療相談・診療の推進に向け、都医師会等と協議</p> <p>人権への配慮、風評被害の防止</p>
<p>学校について</p>	<p>休校中の3週間で、学校に起因する感染者は都内で出でおらず、子供たちへの指導、正しい手洗い、換気、清掃などの、休校前の学校での感染予防策は事実上効果を挙げている</p> <p>①家庭との連携の強化②換気、密集、近距離の会話という感染リスクの低減③感染者発生時の対応への備えを行う</p> <p>感染状況に注意し、感染予防措置を講じた上で、入学式の実施と新学期の開始を目指して準備するよう都立学校に通知し、区市町村にも知らせる</p> <p>国のガイドラインが近く発表されることを踏まえ、3月26日を目途に改めて都として感染予防の指針を発表</p>

区分	都の対応
<p>大規模イベント等 について</p>	<p>都内では現時点で感染者が急増する状況には至っていないものの、首都東京で大規模クラスターが起きると全国に波及するため、引き続き重要な局面 イベントの開催に伴う感染の拡大を防ぎ、感染者の増加を抑制していく観点から、国の方針や専門家の意見を踏まえ、4月12日までの間、現在の対応方針を継続</p>
<p>経済認識 について</p>	<p>直近四半期のGDP成長率がマイナスの中、新型コロナウイルスは、経済・産業全般にわたって甚大な影響を及ぼし、株価が急落の一途を辿っている 観光業や飲食業など幅広い業態で売上が大幅減少し、中国工場の操業停止によるサプライチェーンへの影響が懸念され、経済全体に深刻な影響をもたらしている。こうした情勢を踏まえ、 ①都民生活と中小企業の活動を支えるセーフティネット ②経済の下支えと景気浮揚を見据えた大胆な施策の実行 ③社会構造の変化につなげ、将来の飛躍を目指す取り組みへの布石 が重要な視点</p>
<p>今後について</p>	<p>国が緊急経済対策を策定するという方針も踏まえ、専門家の意見や、厳しい状況に直面する切実な声などをしっかりと受け止めつつ、今後の状況に適切に対応し、速やかに為すべき方策には予備費などを活用して対応するとともに、次なる都としての本格的な緊急対策(第四弾)を、4月中を目途に発表する予定</p>

新型コロナウイルス感染症対策に係る専門家との意見交換会（要約）

令和2年3月21日（土曜日）

論点1 基本的な考え方

【現状】

- 2月下旬から大規模イベントの自粛、さらにクラスター対策を行うことでオーバーシュートをしないで済んでいる。
- しかし、海外の状況が悪化し帰国者の感染者が増加。
- 東京都は、今までの対策を3週間継続して実行していく必要がある。

【学校】

- 学校の休校については、明確なエビデンスはない。
- 大学については、新学期に地方から東京に人が集まることはリスクがある。4月の開校を遅らせることを統一してやっていただくとよい。

【帰国者】

- 検疫ではすべての感染者がみつからない。確実なトレース・把握が重要。

論点2 重症者を優先する医療提供体制の確保

【検査】

- 抗体検査キットの活用は、東京都として整理が必要。
- 抗体検査とPCR検査にはそれぞれ長所と短所があり、若年層クラスターなど優先順位をつけて検査していくことが重要。

【外来】

- 患者さんにとってかかりつけ医が一番安心。保健所の負担も軽減できる。

【入院】

- 公立病院に先頭に立っていただくことは重要であるが、民間病院を含め東京都として早急に入院病床の確保を進める必要がある。
- 現時点では法律上、陽性者は自宅で経過観察することはできない。今後、どのように段階を移行していくかは考えておかなければならない。

【治療薬・ワクチン】

- ワクチンができるのは、1年半から2年かかる。
- 治療薬については、慎重に開発を進める必要がある。

論点3 情報提供

- 大学生から40代くらいまでの行動制限が必要なのではないか。
- 若者の中から発信する仕掛けが必要。
- 他の自治体とのリスク情報の共有がクラスター抑制のためには重要。
- 近隣の埼玉県や千葉県の方々にも情報発信し、共有することが必要

新型コロナウイルス感染症による経済への影響に関するヒアリング（3月21日実施）

みずほ総合研究所経済調査部長 太田智之 様

<経済・産業・金融への影響>

見えない不安・未知への恐怖が経済活動を下押し

- 深さ（どれだけ落ちるのか）
 - ・ 自粛ムードの高まりなどによる国内需要の落ち込みや生産活動の停滞
- 長さ（いつまで続くのか）
 - ・ 感染拡大防止策とのトレードオフ（強力な対策をとれば収束までの期間は短い）
- 広がり（どこまで波及するのか）
 - ・ 資産価格の急落や調達金利の急上昇（＝信用収縮）、雇用調整や貸金抑制

※ 感染再拡大のリスクは拭えず、その場合はダウンサイドリスクあり

<日本経済に及ぼす影響>

- 日本経済を下押しする主要経路は、
 - ①消費自粛によるサービス需要減（対個人サービス、宿泊・娯楽業、運輸・郵便業）
 - ②中国の供給途絶・需要減、③円高（電子部品や電気機械、機械類）
 - 飲食店、宿泊業、娯楽業は、非正規が過半数を占めるため、需要減による雇用への影響が出やすい
- ⇒ 経済対策を打つ場合は、個々の事業に合った実施のタイミングが重要

慶應義塾大学客員教授（東京財団政策研究所研究主幹） 小林慶一郎 様

新型コロナウイルス対策をどのように進めるか？

株価対策、生活支援の給付・融資、社会のオンライン化による感染防止

<都における経済対策の案>

- 感染拡大の防止
 - ・ オンライン診療の普及など
- 経済的インパクトの軽減
 - ・ 家計への無審査の生活資金融資（マイナンバーカードで管理）
- 長期的な産業構造変化の促進
 - ・ 社会のデジタル化への支援（行政サービス、教育、就労、企業活動などの環境整備への補助）
 - ・ 事業転換の支援策、事業主の引退支援
 - ・ 事業承継の支援

厚生労働省クラスター対策班による都における現状分析・推計

厚生労働省クラスター対策班
北海道大学 西浦 博
東北大学 押谷 仁

概要

- 全国的に2月14日頃より感染者の増加が加速している。
- 試算では、現状の対策のままでは東京都では
 - 3月25日までの間に、患者 51人（うち重篤者 4人）
 - 次の7日間（3/26～4/1）に患者 159人（うち重篤者 12人）
 - 次の7日間（4/2～4/8）に患者 320人（うち重篤者 25人）
- ➔ 感染者報告数が増加する見通しがあり、次第に厳しくなる重症者への医療提供を早急に検討する必要あり。

現状分析

これまで日本では保健所の接触者調査を主体とした、クラスター対策が一定の効果を上げていると考えられ、イタリアなどで見られている感染者の爆発的増加（オーバーシュート）は起きていない。

しかし、ほぼ湖北省に感染源が限定していた1-2月の状況とは、パンデミックとなった現在はまったく異なる状況にある。世界中の多くの地域で武漢の初期の状況に近い状況になっていると考えられ、東南アジア・エジプト・ヨーロッパ・アメリカなどからの渡航者・帰国者から連日多くの感染者が実際に確認されている。

世界の多くの都市で都市の封鎖（ロックダウン）が始まっており、これに伴い、在留邦人を中心として非常の多くの感染者が日本に入国してくると考えられる。

すなわち、第1波の武漢からの感染者数とは桁外れの感染者が今後入国してくることになる。1-2週間以内にこれらの入国者を起点とするクラスターが形成されてくる可能性が高い。オーバーシュートを起こす条件としては、クラスターから新たなクラスターが生じていくクラスター連鎖、あるいは大規模なクラスターであるメガクラスターが起こることである。

そのような状況になるとクラスター対策だけで、流行を抑制することが困難となり強力な社会的隔離策を取る以外に選択肢がなくなる。

日本の戦略の目的

これまで中国や世界の多くのオーバーシュートを起こした国では、都市の封鎖や強制的な外出禁止というような社会・経済的に多大なインパクトのある強力な社会的隔離が実施されている。

クラスター対策班では、社会・経済機能への影響を最小限としながら、感染拡大防止とクラスター連鎖防止の効果を最大限にしていくことを目指している。

これまでのところ、相当数の感染者が流入しながら、このようなアプローチでオーバーシュートを起こしていないのはシンガポールと日本だけである。これまでの日本で得られた知見からこのような戦略により、オーバーシュートを起こさせないことは可能だと考えているが、より厳しい状況となっている現在の第2波の流行では、より積極的な対策が必須である。

東京都の特殊性

クラスター連鎖、特に軽症者が多く検出が困難な若年層のクラスターは人口規模および若年層人口の大きい大都市圏で起こる蓋然性が高い。

実際に現在より深刻な状況になっていると考えられるのは札幌圏・首都圏・中部圏・近畿圏である。首都圏、特に東京は全国への人の移動のハブであり、東京で大規模な流行が起こると、東京の中高年層で重症者が多発するだけでなく中高年層の多い地方の医療資源に多大な負荷をかける可能性があり、東京で積極的な対策を行うことは、日本全体にとって重要であると考えられる。